

## 平成 23 年度 第 2 回新ひょうご子ども未来プラン推進協議会 概要

日 時：平成 24 年 3 月 19 日（月）14:30～16:30

場 所：県公館 第 1 会議室

### 1 子どもを産み育てる

- ・ 民生委員児童委員では、こんにちは赤ちゃん事業に取り組み、日頃の育児の悩み相談を受けているが、国や県では、予算措置されていない。
- ・ 愛育連合会でも、子どもの出生と同時に訪問事業があり、予算はないが、ボランティアとして毎月一回訪問している。
- ・ 最近の乳児虐待死事件と関わり深い産後うつに関しては、児童虐待防止対策である「ハイリスク家庭の早期発見とフォローの徹底」の中で妊娠に関する相談、保健師、助産師の相談技術の向上、地域での支援対策の構築など、市町とともに取り組んでいる。
- ・ 出産直後など、虐待死が低年齢化しており、生後いつから訪問するかが重要となるので、検討して欲しい。
- ・ 児童虐待防止は、積極的に活動してこそ助かる命もあるので、虐待の疑いが少しでもある家庭への突然の訪問はやむを得ない。それくらいしないと命が助からないことを広報しておけば、突然の訪問にも理解を示してくれるのではないか。
- ・ 子育て支援ではなく、子育て支援である。主体的に子どもも育ち、親も親育てではなく親育ちとして、体験を通じて育とうとすることを NPO、行政でバックアップすべき。
- ・ 子育て支援、親育ち支援の一翼を担っている児童養護施設に、子育てコーディネーターの役割も担わせるような構想をしてはどうか。
- ・ 母子手帳を活用し、保育サービスが受けられる兵庫モデルというような仕組みができると、妊婦検診の未受診が減少するので、検討いただきたい。

### 2 子どもの成長を支える

- ・ 学童クラブは、学童を学校の中で完結させるため、開放感がなく、地域に任そうとする姿勢も弱い。そうではなく、子どもは地域へ帰らせて欲しい。地域に子どもの声を蘇らすことで、地域に力が出てくる。
- ・ 1 人でも 2 人でも学童を預かり、地域の中で子育て支援をしていく姿勢のある NPO など、民間の人たちも地域の子育ての核になっていくと思う。
- ・ ファミリー・サポート・センターでの病児・病後児預かりは、ハードルが高いとは思いますが、研修等をしっかりして預かれる体制を整えてほしい。そうすれば、かなりの子育て支援になる。

- ・ 子どもの熱が下がり、親が出勤できる状態にもかかわらず、保育所に預けられないような病後児を預かる仕組みを作ること、親が働きやすい環境を作ることができる。

### 3 豊かな人間性を育む

- ・ 多文化共生社会の中で、外国人が学校に通っているが、サポートが十分では無い状況である。外国人の子も日本人の子と同じように親と子どもを見守っていかなければならない。

### 4 若者の自立を支える

- ・ 子育て支援だけでなく、地元には仕事がないために、子どもが兵庫県から離れることがないように、総合的な事業を進めて欲しい。
- ・ 婚活料理教室を開催すると、男性も女性も参加し、成功している事例がある。
- ・ 商工会女性部連合会でも、介護や地域のサポートをしながら、婚活事業に取り組んでいる。地域にお嫁さんが来ないと、生活を構えることもできず、子どもをそこで産んで育てることができない。

### 5 子育てと仕事の両立を支援する

- ・ 父親の子育て参画には企業側もまだ十分な理解が無いため、企業へのPR・啓発を企業側の団体がさらに取り組み、行政と相互に協力していくべき。
- ・ 厳しい経済雇用情勢では、企業側は、父親の子育てに十分な理解を示すのは難しい。しかし、県は父親の子育てに対して、企業に様々なインセンティブを与えるとともに、活発に広報し、ワークライフバランスという観点で積極的な姿勢をとることが企業にもメリットになると伝えていくべき。

### 6 “良きおせっかい社会”による家庭応援

- ・ 地域づくりは非常に重要であり、世代を問わない縦の積み重ねの中で体験しなければならないことを、しっかり体験できるような環境づくりが必要。
- ・ 一つ屋根の下で3世代、4世代が住んでいるからこそ、おばあちゃんから親、孫に自然と子育ては伝わっていく。現代は、便利さが不便さになってきている。
- ・ 周囲の方が、ここに相談するといいいよとアドバイスできるような関わり方ができれば、子育てが楽になる。

## 7 全体的な意見

- ・ 県や市で子どもに関する様々な施策が展開されているが、それぞれの施策や担当が横で繋がるよう意識すべき。
- ・ 国も県も色々な人材を育成しているが、うまく機能していない。施策と地域を繋げるコーディネーターのような専門的な仕事が必要。
- ・ 様々な事業の情報を収集し、把握している専門的な機関があれば、全体が活性化するので、コーディネート機能の構築が課題。
- ・ 尼崎市では、子育て支援の専門ワーカーが非常に丁寧かつ面白い関わりをしているが、県は広域になるため、地域の事情とマッチしていない。子ども条例を制定してはどうか。
- ・ 現時点で、子ども育成の条例はないが、少子対策本部を設置して6年以上になる。コーディネート機能は、子ども・子育て新システムの中でも実施されるだろうし、県のまちの子育てひろばと市町事業との連携や「子育て相談員」の活用も考えていきたい。
- ・ これまでは自助・公助・共助と言っていたが、今は公助・公助・公助だ。しかし、そんな余裕はなく、今後は続かない。今の50代以下の世代は、親は子どもを育てて当たり前、親に返さなくても自分たちの生活を享受すればよいと考えているが、その認識を変えていかないといけない。家族血族が親や子を見て、向こう3軒両隣の付き合いをすべき。
- ・ 今の社会は、戦後社会で築いた、物、人間関係、地域の力などを消費している状況。それらが全部尽きる前に立て直さなければならない。
- ・ 抽象的な子どもたちをどうするかではなく、あなたの子ども、あなたの孫の未来を創りましょうという気持ちを込めていく工夫が必要。
- ・ 国は、子ども子育て新システムを2015年からスタートさせ、社会基盤整備はそれなりに進んでいくが、行政として、子どもを産み育てる、家庭を築くことに、どう関わるか非常に難しく悩ましい。